

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田端 正人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 竹谷 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 竹谷 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,380,018	1,833,197	6,325,565
経常損失 ( ) (千円)	1,483,855	477,481	6,780,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	1,569,795	536,774	8,445,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,429,853	1,035,486	8,694,905
純資産額 (千円)	22,192,478	15,552,854	16,738,698
総資産額 (千円)	39,378,839	32,784,375	31,754,801
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	3.55	1.21	19.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	45.8	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,249,853	1,033,867	3,857,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,877,342	2,823,525	3,279,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,105,560	1,913,753	1,603,202
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	5,579,021	3,050,662	5,049,760

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.18	1.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドを解散し、清算することについて決議しております。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

### <アセットマネジメント事業>

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたシェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー、及びシェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エフティーイーは、清算手続き中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### <再生可能エネルギー事業>

当第2四半期連結累計期間において、合同会社プロスペクト寄居を新設したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に景気の弱さが長引いたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって緩やかに回復してきました。一方で通商問題を巡る緊張、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や、金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況が継続しました。

このような事業環境のもと、「アセットマネジメント事業」において、プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドが保有する有価証券の時価総額下落に伴う評価損等（10億11百万円）を売上高に計上しております。なお、2019年5月15日開催の取締役会において、同社を解散及び清算すること、並びに同社が保有する有価証券を当社が直接保有することを決議したことをもって、アセットマネジメント事業から撤退することといたしました。これに伴い、2019年9月26日及び27日に当該有価証券を当社へ移管し、保有目的を売買目的有価証券からその他有価証券に変更いたしました。なお、移管した株式は長期保有はせず事業の進捗に鑑みて適宜処分をしていく方針であります。その他有価証券振替後の評価差額については連結貸借対照表の純資産の部に計上いたします。当該保有目的の変更による振替は、連結決算日と当該子会社の決算日に差異があるため、当第2四半期連結累計期間から対象となりました。

また、当社グループは前連結会計年度において、「建設事業」を営んでいた連結子会社の当社保有株式の全てを譲渡し、2019年3月31日をみなし譲渡日として同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結会計期間より同セグメントを廃止しております。

以上の結果、当社グループの2020年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は18億33百万円（前年同四半期は33億80百万円）、営業損失は13億83百万円（前年同四半期は19億7百万円）、経常損失は4億77百万円（前年同四半期は14億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億36百万円（前年同四半期は15億69百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

当第2四半期連結累計期間において26戸、11億90百万円の新規契約（前年同四半期は62戸、25億27百万円）を行うとともに、34戸を引渡し、売上高は16億43百万円、セグメント利益は66百万円を計上しております（前年同四半期は37戸、14億72百万円の売上高、53百万円のセグメント利益）。

#### 不動産販売事業 土地建物

宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において契約実績及び販売実績はありません（前年同四半期は契約実績、販売実績ともになし）。

#### 不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において34棟、8億52百万円の新規契約（前年同四半期は36棟、9億76百万円）を行うとともに、20棟を引渡し、売上高は7億13百万円、セグメント損失は39百万円を計上しております（前年同四半期は13棟、6億20百万円の売上高、28百万円のセグメント損失）。（リフォーム等を含む。）

#### アセットマネジメント事業

日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間において売上高は10億3百万円、セグメント損失は11億23百万円を計上しております（前年同四半期は12億33百万円の売上高、13億86百万円のセグメント損失）。

なお、前述のとおり当社グループは、2020年3月期第1四半期連結累計期間において、アセットマネジメント事業からの撤退を決議しております。

#### 再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において売上高は4億70百万円、セグメント利益は1億44百万円を計上しております（前年同四半期は3億21百万円の売上高、77百万円のセグメント利益）。

その他

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間において売上高は7百万円、セグメント利益は2百万円を計上しております（前年同四半期は19百万円の売上高、4百万円のセグメント利益）。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加して327億84百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における太陽光発電所建設の進捗に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億15百万円増加して172億31百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における太陽光発電所の建設資金の調達に伴う借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億85百万円減少して155億52百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金のマイナス計上、及び為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、30億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、10億33百万円の減少となりました（前年同四半期は32億49百万円の減少）。これは、税金等調整前四半期純損失の計上、貸付債権の回収に伴う貸倒引当金の減少、及び分譲マンション建設の進捗等に伴いたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、28億23百万円の減少となりました（前年同四半期は28億77百万円の減少）。これは、再生可能エネルギー事業における太陽光発電事業並びにバイオマス発電関連事業において設備投資資金の支出があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、19億13百万円の増加となりました（前年同四半期は11億5百万円の増加）。これは、事業資金等として借入金の新規調達を行ったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業の主要な設備として、太陽光発電所設備を新設したことにより機械装置及び運搬具が2,565,981千円増加しております。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(子会社が保有する当社新株予約権の譲渡及び株式の移管について)

当社は、当社の完全子会社であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド(以下「PJF」といいます。 )が、その保有する当社の第3回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。 )の全部を下記のとおりプロスペクト・アセット・マネージメント・インク(以下「PAMI」といいます。 )に譲渡することを承認いたしました。また、PJFは、その保有する株式(以下「PJF保有株式」といいます。 )を当社に現物配当及び譲渡することを決定いたしました。

(1)本新株予約権の譲渡について

本新株予約権の譲渡の要旨

譲渡期日	2019年9月26日
譲渡する新株予約権	当社第3回新株予約権
譲渡する新株予約権の数	713個(1個につき109,756株)
譲渡価額	1個につき0円(1株につき0円)
譲渡する新株予約権に係る潜在株式数	78,256,028株
譲渡価額の総額	0円
行使価額	1株につき49.2円
行使価額の総額	38億5,019万6,577円
譲渡先	当社の完全子会社であるプロスペクト・アセット・マネージメント・インク(所在地:米国ハワイ州)
その他	会社法第135条第1項(親会社株式の取得の禁止)の規定に基づき、当社の完全子会社である譲渡先は、本新株予約権の行使により親会社株式(当社株式)を取得することができません。

本新株予約権の譲渡の理由

当社が2019年5月15日付『海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ』にて公表しましたとおり、当社の完全子会社であるPJFは解散及び清算する予定です。PJFが保有する本新株予約権については、当社が2015年11月17日付『第三者割当による新株予約権の募集に関するお知らせ』で公表しました資金調達の必要性が依然としてあることから、今後、本新株予約権の行使を期待できる投資家を探し売却する方針のため、今回PJFは本新株予約権をPAMIに譲渡したものであります。

(2)PJF保有株式の現物配当及び譲渡について

PJF保有株式の現物配当及び譲渡の要旨

現物配当及び譲渡期日	2019年9月26日及び2019年9月27日
現物配当及び譲渡を受ける株式	株式会社福島銀行 4,222,200株 株式会社大東銀行 2,376,800株 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 196,900株 ピナクル・リニューアブル・エナジー・インク 3,155,100株
当社の保有方針	株式会社福島銀行、株式会社大東銀行及びシャクリー・グローバル・グループ株式会社の株式についての当社の保有方針 純投資  ピナクル・リニューアブル・エナジー・インクの株式についての当社の保有方針 純投資及び状況に応じて重要提案行為を行うこと

PJF保有株式の現物配当及び譲渡の理由

当社が2019年5月15日付『海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ』にて公表しましたとおり、当社の完全子会社であるPJFは解散及び清算する予定です。そこで、PJFの解散及び清算に先立ち、PJF保有株式を、PJFの株主である当社に現物配当及び譲渡したものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	447,090,984	447,090,984	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	447,090,984	447,090,984	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	447,090,984	-	12,086,958	-	3,382,543



(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
西村 浩	奈良県奈良市	39,187	8.82
伸和工業株式会社	大阪府大阪市天王寺区玉造元町2丁目32番203号	11,735	2.64
クリアストリーム バンキング エス エー(常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	42, AVENUE JF KENNED Y, L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,583	1.48
野村證券株式会社	東京都日本橋1丁目9番1号	4,597	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,546	0.80
J.P.MORGAN SECURIT IES PLC(常任代理人 JPM モルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON UK	3,217	0.72
ユーロクリアー バンク エスエイ エ ヌブイ(常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	1 BOULEVARD DU ROI A LBERT II, B - 1210 BRU SSELS, BELGIUM(東京都千代 田区丸の内2丁目7番1号)	2,985	0.67
中嶋 伸介	東京都豊島区	2,966	0.67
堤 政夫	埼玉県新座市	2,700	0.61
INTERNATIONAL COR E EQUITY PORTFOLI O DFA INVESTMENT D IMENSIONS GROUP IN C	6300 BEE CAVE ROAD, B UILDING ONE AUSTIN T X 78746 US(東京都新宿区新宿6 丁目27番30号)	2,675	0.60
計	-	80,195	18.05

(注) 1. 2019年4月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カーティス・フリーズが2018年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
カーティス・フリーズ	HONOLULU, HAWAII USA	73,947	14.20

2. 2019年7月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、伸和工業株式会社及びその共同保有者である西村 浩が2019年7月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
伸和工業株式会社	大阪府大阪市天王寺区玉造元町2丁目32番203号	15,544	3.48
西村 浩	奈良県奈良市	39,177	8.76

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 444,297,800	4,442,978	-
単元未満株式	普通株式 13,084	-	-
発行済株式総数	447,090,984	-	-
総株主の議決権	-	4,442,978	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)及び証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,780,100	-	2,780,100	0.62
計	-	2,780,100	-	2,780,100	0.62

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,049,760	3,050,662
受取手形及び売掛金	130,663	165,840
完成工事未収入金	21,087	53,519
未収投資顧問料	2,511	2,499
有価証券	7,800,080	59,238
販売用不動産	1,263,907	1,775,484
仕掛販売用不動産	2,409,079	2,769,622
開発用不動産	442,074	40,098
未成工事支出金	55,122	374,845
原材料及び貯蔵品	4,550	5,003
その他	502,703	857,949
貸倒引当金	1,122	64,909
<b>流動資産合計</b>	<b>17,680,419</b>	<b>9,089,856</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	192,591	252,824
機械装置及び運搬具(純額)	3,764,366	6,271,862
工具、器具及び備品(純額)	3,849	3,752
土地	994,538	854,376
リース資産(純額)	2,860	4,210
建設仮勘定	4,918,480	4,792,744
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,876,685</b>	<b>12,179,772</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,929	2,509
ソフトウェア	2,993	2,656
その他	178,631	173,833
<b>無形固定資産合計</b>	<b>186,554</b>	<b>178,999</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	230,517	6,411,509
出資金	1,368,009	1,765,389
長期貸付金	2,365,201	2,554,960
繰延税金資産	105,450	40,883
その他	697,622	758,263
貸倒引当金	755,660	195,258
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,011,141</b>	<b>11,335,747</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,074,381</b>	<b>23,694,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,754,801</b>	<b>32,784,375</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,720	58,624
工事未払金	295,807	321,405
短期借入金	272,625	950,900
1年内償還予定の社債	74,000	69,000
1年内返済予定の長期借入金	1,823,069	2,753,109
未払法人税等	35,805	84,034
未成工事受入金	79,208	231,152
賞与引当金	34,053	32,493
役員賞与引当金	10,000	-
完成工事補償引当金	3,929	3,430
その他	1,310,871	682,898
流動負債合計	3,997,090	5,187,047
固定負債		
社債	48,000	41,000
長期借入金	10,366,761	10,635,787
退職給付に係る負債	144,860	160,971
役員退職慰労引当金	138,571	30,408
資産除去債務	68,820	315,959
繰延税金負債	-	10,256
その他	251,998	850,090
固定負債合計	11,019,012	12,044,473
負債合計	15,016,102	17,231,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	12,086,958
資本剰余金	10,217,645	1,979,736
利益剰余金	5,908,282	1,770,285
自己株式	140,420	140,420
株主資本合計	16,255,901	15,696,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	288,216
為替換算調整勘定	158,919	386,131
その他の包括利益累計額合計	158,919	674,347
新株予約権	547,293	530,641
非支配株主持分	94,423	-
純資産合計	16,738,698	15,552,854
負債純資産合計	31,754,801	32,784,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,380,018	1,833,197
売上原価	3,989,956	2,147,750
売上総損失( )	609,938	314,552
販売費及び一般管理費	1,297,707	1,069,202
営業損失( )	1,907,645	1,383,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	342,199	216,884
持分法による投資利益	1,422	5,316
出資金運用益	85,544	100,661
匿名組合投資利益	-	110,837
有価証券評価益	1,709	-
受取事務手数料	1,350	1,100
償却債権取立益	-	135,943
違約金収入	100	-
販売費用戻り高	833	-
為替差益	133,837	-
貸倒引当金戻入額	-	496,614
その他	11,906	11,415
営業外収益合計	578,902	1,078,773
営業外費用		
支払利息	77,962	90,810
有価証券評価損	-	195
借入手数料	8,858	17,956
匿名組合投資損失	14,669	-
貸倒引当金繰入額	35,158	-
為替差損	-	60,406
その他	18,463	3,130
営業外費用合計	155,112	172,499
経常損失( )	1,483,855	477,481
特別利益		
固定資産売却益	10	14
新株予約権戻入益	8,090	16,651
役員賞与返上益	-	64,098
その他	-	8,238
特別利益合計	8,100	89,002
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	843	-
関係会社清算損	-	27,720
その他	-	985
特別損失合計	843	28,705
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失( )	1,476,598	417,184
匿名組合損益分配額	6,732	1,556
税金等調整前四半期純損失( )	1,483,331	418,741
法人税、住民税及び事業税	29,981	32,613
法人税等調整額	81,927	85,419
法人税等合計	111,909	118,032
四半期純損失( )	1,595,240	536,774
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25,444	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,569,795	536,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	1,595,240	536,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	288,216
為替換算調整勘定	834,612	184,306
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26,190
その他の包括利益合計	834,612	498,712
四半期包括利益	2,429,853	1,035,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,400,122	1,052,202
非支配株主に係る四半期包括利益	29,731	16,715

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,483,331	418,741
減価償却費	166,058	194,380
のれん償却額	76,707	2,419
新株予約権発行費	3,326	-
減損損失	843	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,970	496,614
賞与引当金の増減額( は減少)	149,753	1,560
役員賞与引当金の増減額( は減少)	725,580	10,000
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	44	498
工事損失引当金の増減額( は減少)	400	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,527	16,111
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,572	108,163
受取利息及び受取配当金	342,199	216,884
新株予約権戻入益	8,090	16,651
匿名組合投資損益( は益)	14,669	110,837
支払利息	77,962	90,810
持分法による投資損益( は益)	1,422	5,316
有価証券評価損益( は益)	1,709	195
出資金運用損益( は益)	85,544	100,661
為替差損益( は益)	133,837	60,406
固定資産売却損益( は益)	10	14
関係会社清算損益( は益)	-	27,720
売上債権の増減額( は増加)	137,074	68,011
前受金の増減額( は減少)	406,725	121,585
たな卸資産の増減額( は増加)	212,680	687,840
仕入債務の増減額( は減少)	329,125	13,608
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,119,440	1,011,607
前払費用の増減額( は増加)	125,358	61,384
未収入金の増減額( は増加)	129,972	152,585
その他	416,577	226,043
小計	3,230,742	1,142,962
利息及び配当金の受取額	274,049	140,596
利息の支払額	73,394	102,077
法人税等の還付額	-	128,469
法人税等の支払額	219,765	57,892
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,249,853</b>	<b>1,033,867</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,059,011	2,314,638
有形固定資産の売却による収入	1,208	14
無形固定資産の取得による支出	2,456	-
有価証券の取得による支出	30,001	50,000
有価証券の売却による収入	100,836	-
投資有価証券の取得による支出	-	19,968
投資有価証券の売却による収入	-	20,221
出資金の払込による支出	403	300,000
出資金の回収による収入	-	36,280
貸付けによる支出	895,504	750,700
貸付金の回収による収入	7,990	555,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,877,342</b>	<b>2,823,525</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,439,000	1,510,900
短期借入金の返済による支出	1,163,520	811,400
長期借入れによる収入	3,775,500	2,211,000
長期借入金の返済による支出	1,746,580	1,011,934
社債の償還による支出	26,900	12,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	546,023	-
新株予約権の発行による収入	4,673	-
自己株式の取得による支出	27	0
リース債務の返済による支出	567	558
配当金の支払額	1,719,380	1,613
匿名組合出資者からの払込みによる収入	-	30,760
匿名組合出資者への払戻しによる支出	-	1,400
非支配株主への配当金の支払額	2,660	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,105,560</b>	<b>1,913,753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,663	55,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,072,297	1,999,098
現金及び現金同等物の期首残高	10,651,319	5,049,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,579,021	13,050,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性の観点等によりアセットマネジメント事業の2社を連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、再生可能エネルギー事業の合同会社プロスペクト寄居を新設したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

第1四半期連結会計期間において、新たに決定した重要な事象は次のとおりであります。

当社は2019年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド(以下「PJF」といいます。)を解散し、清算することについて決議いたしました。

(1) 解散の理由

PJFの投資対象企業の株式を含むPJFの保有資産(以下「PJF保有資産」といいます。)に係る施策の実施は当社の判断によることから、当社がPJF保有資産を直接保有することにより、PJF保有資産に係る意思決定から実施に至るプロセスの効率化が期待できるため、解散及び清算することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要

社名	プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッド
所在地	Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey, Channel Islands, U.K.
代表者の氏名	ジョン・ホーキンス
資本金	92千米ドル
設立根拠等	イギリス王室属領ガーンジー会社法
事業の内容	国内外の株式投資を目的とする会社型ファンド
出資比率	当社100%

(3) 解散及び清算の日程

現地解散人の選定等の諸手続きのスケジュールが判明次第、速やかに開示いたします。

(4) 解散に伴う影響

PJFに対しては、既に自己新株予約権評価損895,707千円を計上しております。また解散及び清算に伴い当第2四半期連結会計期間において、関係会社清算損27,720千円を計上いたしました。その他、2020年3月期の当社の連結業績に重要な影響が認められる場合には、速やかに開示いたします。

(有形固定資産から開発用不動産への振替)

第1四半期連結累計期間において、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を開発用不動産に振替えいたしました。その内容は以下のとおりであります。

建物	12	千円
土地	140,162	〃
計	140,174	千円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(売買目的有価証券からその他有価証券への振替)

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、「売買目的有価証券」区分で保有していたPJF保有の株式6,428,748千円を「その他有価証券」区分へ振替えいたしました。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を売上高として計上してはりましたが、「その他有価証券」区分に変更したことによ

り、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は255,737千円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は250,462千円、為替換算調整勘定は5,274千円それぞれ減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び賃金	205,198千円	196,366千円
広告宣伝費	127,348 "	141,919 "
賞与引当金繰入額	28,502 "	24,366 "
退職給付費用	15,028 "	15,565 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,572 "	24,695 "
支払手数料	383,991 "	278,286 "
減価償却費	18,080 "	14,066 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,609,021千円	3,050,662千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保預金	30,000 "	- "
現金及び現金同等物	5,579,021 "	3,050,662 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,732,852	4.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の第118回定時株主総会の決議により、資本準備金を7,562,779千円減少しその他資本剰余金に、また利益準備金を83,651千円減少し繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を8,237,883千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,472,725	-	620,888	1,257,209	2,204,124	321,180	3,361,708	18,309	3,380,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	24,097	98,800	-	122,897	988	123,886
計	1,472,725	-	620,888	1,233,112	2,302,924	321,180	3,484,606	19,297	3,503,904
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	53,486	-	28,631	1,386,228	53,398	77,711	1,230,262	4,337	1,225,924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,230,262
「その他」の区分の利益	4,337
セグメント間取引消去	123,886
のれんの償却額	76,707
全社費用(注)	481,128
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,907,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,643,092	-	713,905	1,002,273	470,702	1,825,426	7,771	1,833,197
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	726	-	726	-	726
計	1,643,092	-	713,905	1,003,000	470,702	1,824,699	7,771	1,832,470
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	66,738	-	39,977	1,123,404	144,330	952,313	2,711	949,601

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

2 追加情報に記載の通り、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を開発用不動産に振替えいたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	952,313
「その他」の区分の利益	2,711
セグメント間取引消去	726
のれんの償却額	2,419
全社費用(注)	432,461
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,383,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,000	2,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	231,798	228,517	3,280
合計	233,798	230,517	3,280

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,430,748	6,143,542	287,206
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	110,572	109,562	1,010
(3) その他	231,798	207,643	24,155
合計	6,773,119	6,460,748	312,371

(注) 保有目的の変更により、売買目的有価証券をその他有価証券に振替えました。詳細は 注記事項(追加情報)(売買目的有価証券からその他有価証券への振替)に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	3円55銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,569,795	536,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,569,795	536,774
普通株式の期中平均株式数(株)	442,489,957	444,310,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(シャクリー・グローバル・グループ株式会社による自己株式の公開買付けへの応募について)

当社は、当社の保有するシャクリー・グローバル・グループ株式会社(以下、「シャクリー社」といいます)普通株式196,900株(以下、「応募予定株式」といいます)について、シャクリー社が実施した自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます)に応募いたしました。

(1) 本公開買付けへの応募の概要

応募株式数	普通株式	196,900株
買付価格	1株につき	金5,800円

(2) 本公開買付けへの応募の経緯

当社は、従来から当該保有株式に係る出口戦略を様々な角度から検討を重ねて参りましたが、本公開買付けにおける買付価格は妥当であると判断して、公開買付け応募契約を締結いたしました。

(3) 本公開買付けの日程

(1) 取締役会決議	2019年10月7日
(2) 公開買付開始公告日	2019年10月8日
(3) 公開買付届出書提出日	2019年10月8日
(4) 買付等の期間	2019年10月8日から 2019年11月7日まで(20営業日)
(5) 決済の開始日	2019年11月29日 予定

(4) 本公開買付けの応募の結果

当社が応募したシャクリー社普通株式の全部について買付けられることとなりました。

売却総額	1,142百万円
------	----------

(5) 今後の見通し

本公開買付けへの応募によるシャクリー社普通株式の売却によって得られた資金は、企業価値向上のために、事業成長投資に活用する予定です。

本売却に伴い、2020年3月期の連結決算において23百万円の投資有価証券売却損を特別損失として計上し、個別決算において、118百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みです。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社プロスペクト  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      石 井   忠 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      田 口   邦 宏  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年12月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。